



# テレワーク普及のためのビジョン提案



# こんな社会はどうでしょう？

---

- 嘘・騙しの少ない、正直者が損をしない社会
- 情報の非対称性がほぼ解消されて、真の価値で勝負できる社会

その様な社会が、ここで提案する

Open Resource Society(ORS)です。



# 資源による社会

---

- 全ての活動には、さまざまな資源が使用されます。従って、**社会全体を資源の観点から見る**ことができます。つまり、どの様な資源を誰が所有し、どの様な使われ方がされるのか等の見方です。
- ここでの資源(resource)には、**ヒト・モノ・金・情報・サービス**の全てが含まれます。ヒトには、個人・団体・組織が含まれ、モノには、建物・スペース・場所も含まれるものとします。



# 使用上の資源の分類

---

各種資源は、使われ方から次の5種類に分類されます。

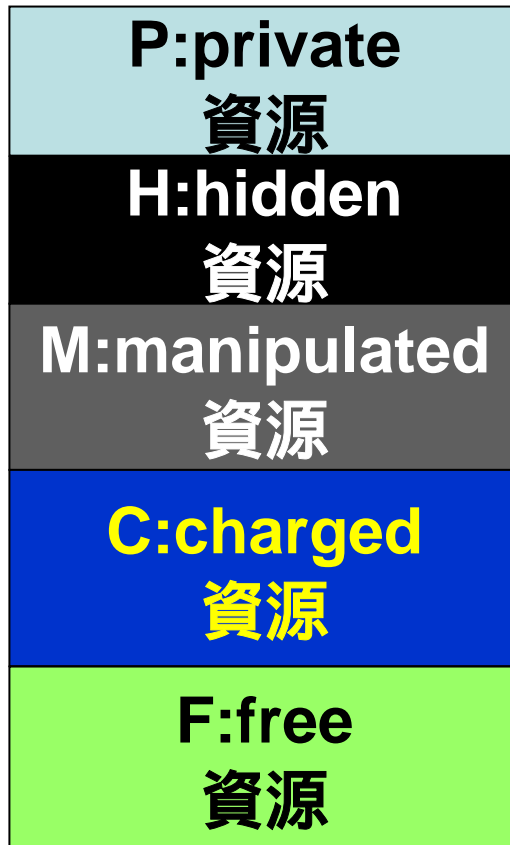
- **Private (P) 資源**: ヒトに所有権があり、原則として他からのアクセス<sup>注1</sup>を強要されない資源のこと。
- **Hidden (H) 資源**: 所有者により、存在自体を隠されている資源のこと。
- **Manipulated (M) 資源**: 特定のヒトが有利になるように、または、他が不利になるように操作された上で公開されている資源のこと。
- **Charged (C) 資源**: 有償で資源の所有者からアクセスを許可されている資源のこと。
- **Free (F) 資源**: 無償でアクセスが許可されている資源のこと。

**注1**: 資源へのアクセスとは、資源の共有・使用・所有などの利活用を指します。

(「付録: 使用上の資源の分類例」を参照)



# 資源の割合から見た社会



現在



ORS

(「付録:ORSとは1~3」を参照)



# ORSへの移行～現状

---

既に一部の資源に対してCloud ComputingやCrowd Sourcingが実施されているように、ORSへの移行は始まっています。それらの実績が公表され、評価されることで益々加速するものと思われれます。

また、より多くの資源の評価と公開が進むように行政による支援や法整備が行われれば、ORSへの移行は更に加速することになるでしょう。

(「付録:ORの利用方法」を参照)



# ORSへの移行～これから

---

- ORS資源の評価と公開は急激に行う必要はありません。
  - 産業毎などのように部分的に移行する
  - 公開のタイミングを個別の資源ごとに設定する
  - 公開する情報量を徐々に増やしていく
  - 等々、移行の方法は色々考えられます。

資源所有の公開を遅らせることに正当性が認められる場合には、公開のタイミングを一定期間遅らせることを許可するなどが考えられる。例えば、米国では、一定期間後には公文書を一般公開することが法律で定められている。

(「付録:資源のバランスの意味」を参照)



# ORS実現への課題

---

ORS実現には次の3つの課題があります。

## 1. 資源評価の標準化と評価の実施

- 誰が、どのような評価基準で、どうやって評価する？

## 2. 遠隔での資源管理手法(テレマネジメント)と支援技術

- 見えない資源(例えば、従業員)を管理する方法とそれを支援する技術(例えば、仕事の状況の見える化)

## 3. 新たな組織モデルと働き方を後押しする法整備

- 社会的信用、保険制度等々





# ORSとテレワーク (1/2)

---

- **ORの利用にはインターネットが不可欠です。更に、ネットを介して共有・使用可能な資源には**テレマネジメントが必要**となります。**
- **ORをテレマネジメントする為には、利用する資源が標準化された方法で評価され、その結果が公開されていることが必要です。つまり、**ORSの前提条件と同じものが要求される**わけです。**

(「付録: OR利用の為のインフラ」を参照)



# ORSとテレワーク (2/2)

---

- つまり、ORSでは、テレワーク普及拡大の最大の課題となっている資源の評価と管理方法が確立されていることとなります。
- 従って、ORSとは、テレワークが当たり前のものとなる社会と言えるでしょう。



# テレワーク型組織：A-CORE

---

- A-CORE (Activity-Chain based Open Resource Enterprise)とは、**テレワークを戦略的に活用した組織**のことです。
- A-COREでは、テレワークを活用することで、**組織の無駄を省き、コアコンピタンスに特化し、強化することで勝ち抜くこと**のできる柔軟で強い組織を作ります。
- A-COREでは、**組織効率を向上するために、組織の活動ごとにP・C・F資源のどれを、どのようなバランスで使用するかを**検討し、アクセス方法を決定します。

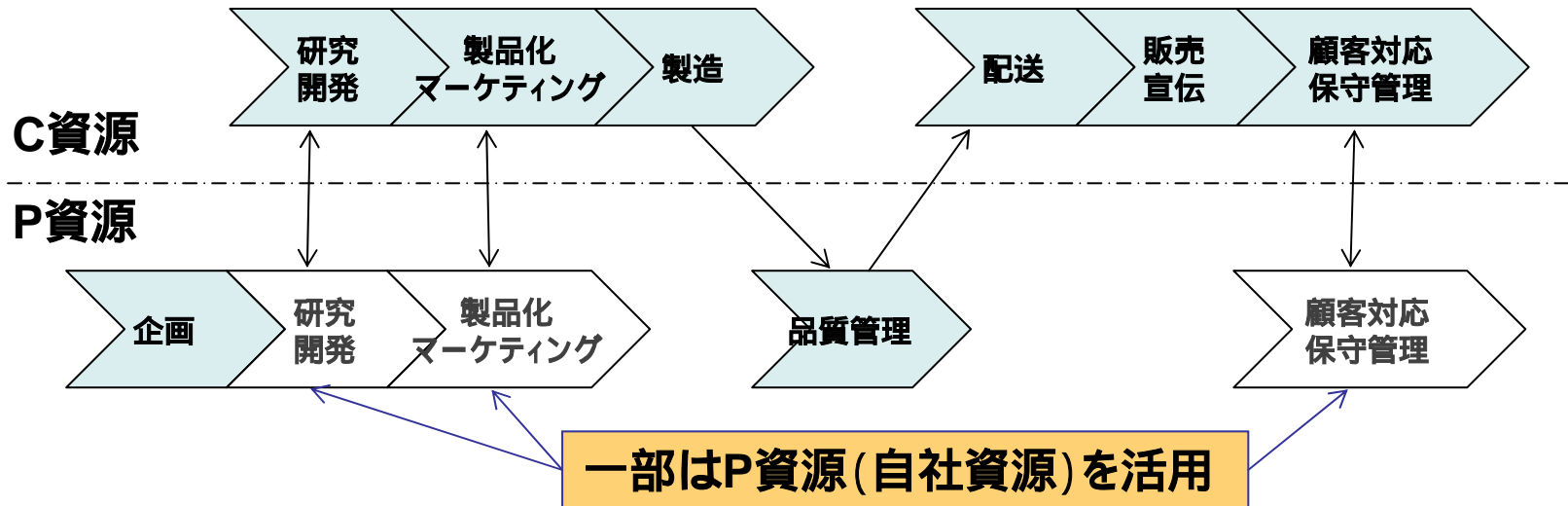
(「付録：組織にとっての資源例」を参照)



# A-CORE企業例

製造業におけるA-COREには次のようなものが考えられます。

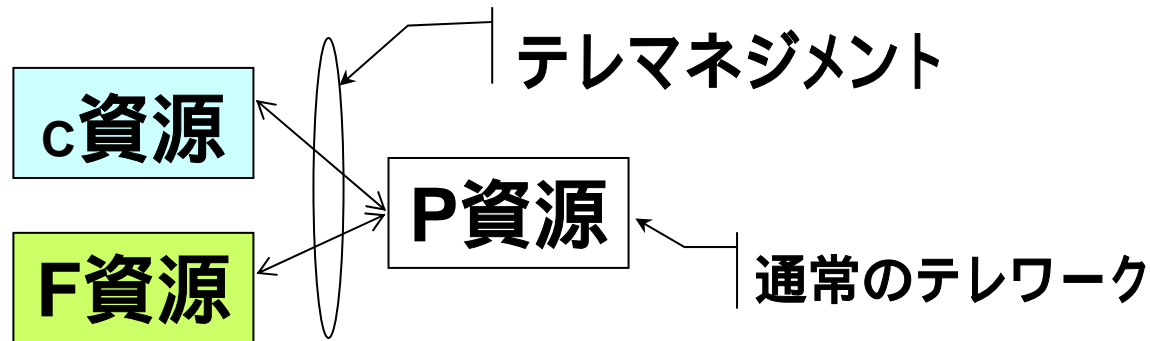
Quantum Leap Technology社を参考にしています。





# A-COREとテレワーク

- A-COREでは、C・F資源を遠隔で利用する場合には、テレマネジメントが必要であり、P資源(自社資源)の人に対しては、通常のテレワーク適用が考えられます。
- A-COREでP資源の「人」にテレワークを活用することは当然のこととなるでしょう。
- つまり、テレワークを組織戦略的に利用するのがA-COREです。





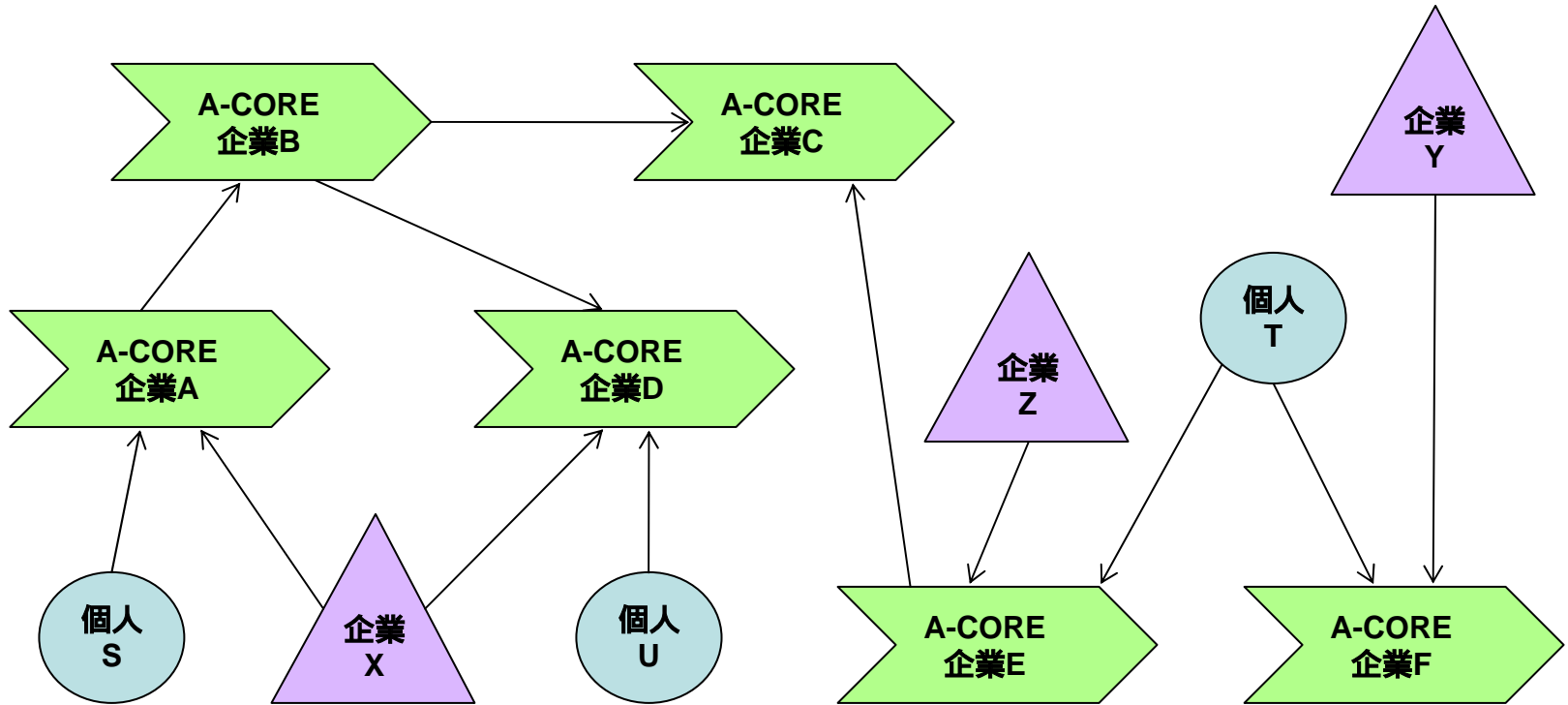
# A-COREの強み

---

- C・F資源の使用割合によりますが、A-COREは、通常組織の**固定費を半分以下に減らすことができます**。また、**残った固定費の半分以上を変動費化**することが可能となります。
- A-COREでは、**収入が半減したとしても、実際の利益を格段に向上**することができます。
- また、将来に向けての**投資も、コアコンピタンスに集中**して行えます。



# A-COREが広がった社会





# A-CORE化の度合い

## • 守りのA-CORE

C・F資源

P資源で所有するには  
高コストになるもの

P資源

コアコンピタンスに  
該当するもの

その他(にも  
にも該当しないもの)

A-CORE化  
の度合い

低い

## • 攻めのA-CORE

C・F資源

コアコンピタンス以外のもの

P資源

コアコンピタンスに該当するもの

高い

組織を守りと攻めのどの辺りにするかは経営者の判断による。





# ORSは日本に必要か？

---

- 地方の資源が評価され、情報公開されることで、地理的制約を越えてアクセスされます。
  - テレワークによる地域活性化の可能性拡大  
例：QLT社のLED照明製造は国内地方の工場に委託
- あらゆる人材が評価され、情報公開されることで、個人のキャリア形成が可能となります（個人の経験・実績がポータブルになる）。
  - 人材の流動化、通勤弱者の人材活用が可能となる
- あらゆる資源活用の効率化が進み、エコで少子高齢化に対応した社会になります。



# 改めてORSとは

---

- 資源が評価され公開されることで、地理的制約を越えて資源提供者・使用者ともに公正なアクセスが行われるようになります。(嘘・騙し・不当な買叩きなどがない資源へのアクセス)
- A-COREにより、無駄を省き、コアコンピタンスに特化し、テレワークで組織を強化することで勝ち抜く組織になれます。
- P資源のヒトに対してテレワーク化が促進され、オフィス等の大幅なコスト効率化と共に、人材の有効活用、WLB向上、BCP対策等々が同時に達成可能となります。

**この様な社会と組織を是とするならば、その実現に向けて、まず一步踏み出してみましよう！**



ご清聴ありがとうございました



# 付録：使用上の資源の分類例

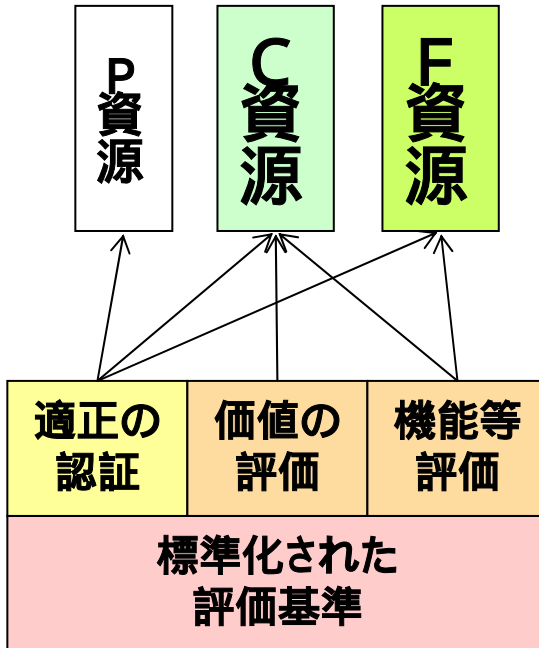
---

- ・ **P資源例**：持ち家、秘伝の味、公開していない独自技術など
- ・ **H資源例**：中古車の履歴、リコールが必要な不具合情報、在庫隠しなど
- ・ **M資源例**：特定の業者に利するように条件付けられた入札、本来の価値よりも高く見せかける為の情報や見せかけだけの改善（鮮度の落ちている食品への加工）など
- ・ **C資源例**：従業員、専門家のサービス、一般不動産、レンタルグッズなど
- ・ **F資源例**：一般公道、公園、図書館、地上波テレビ放送、ネット上の無料公開情報、ボランティア、フリーペーパーなど

## 使用上の資源の分類



# 付録: ORSとは(1/3)



- Open Resource Society(ORS)は、H・M資源が無く(または少なく)、P・C・F資源がバランス良く存在している社会です。
- ORSでは、原則として全ての資源が、標準化された評価基準で評価されます。
- ORSのP資源は、ふさわしいかどうかについてのみ認証評価され、適正と評価された場合は、その結果のみが公開されます。価値・機能・数量等の情報は公開されません。
- ORSのC資源は、適正認証・価値・機能等の全ての評価を受け、その結果が公開されます。
- ORSのF資源は、適正認証と機能等の評価を受け、その結果が公開されます。



# 付録：ORSとは(2/3)<sup>new</sup>

---

- 全ての評価結果が公開されることで、ORを適正価格で公正に利用できます。
  - 資源提供者・利用者の双方にとってのメリット
- 標準化された方法で評価された資源は、国内外でアクセスが可能となります。
  - グローバルソーシングの実現
- ORSでは、資源の売買行動も公開されるため、不当な買占めや買い叩き、ダンプینگなどの行為は衆目に晒されることになります。
  - コストの掛からない不正抑止力
- ORSのC・F資源は、所有者以外の「ヒト」が利用可能であり、利用後には、資源利用者と所有者が相互の評価を行い、その評価結果も公開されます。
  - 悪質な利用者の浮き彫り
- ORSでは、産業に関わりなく、あらゆる組織がコアコンピタンスに特化する。コアコンピタンス以外はC・F資源をフル活用することで補われます。
  - C・F資源の互換性・再利用性



# 付録：ORSとは(3/3) new

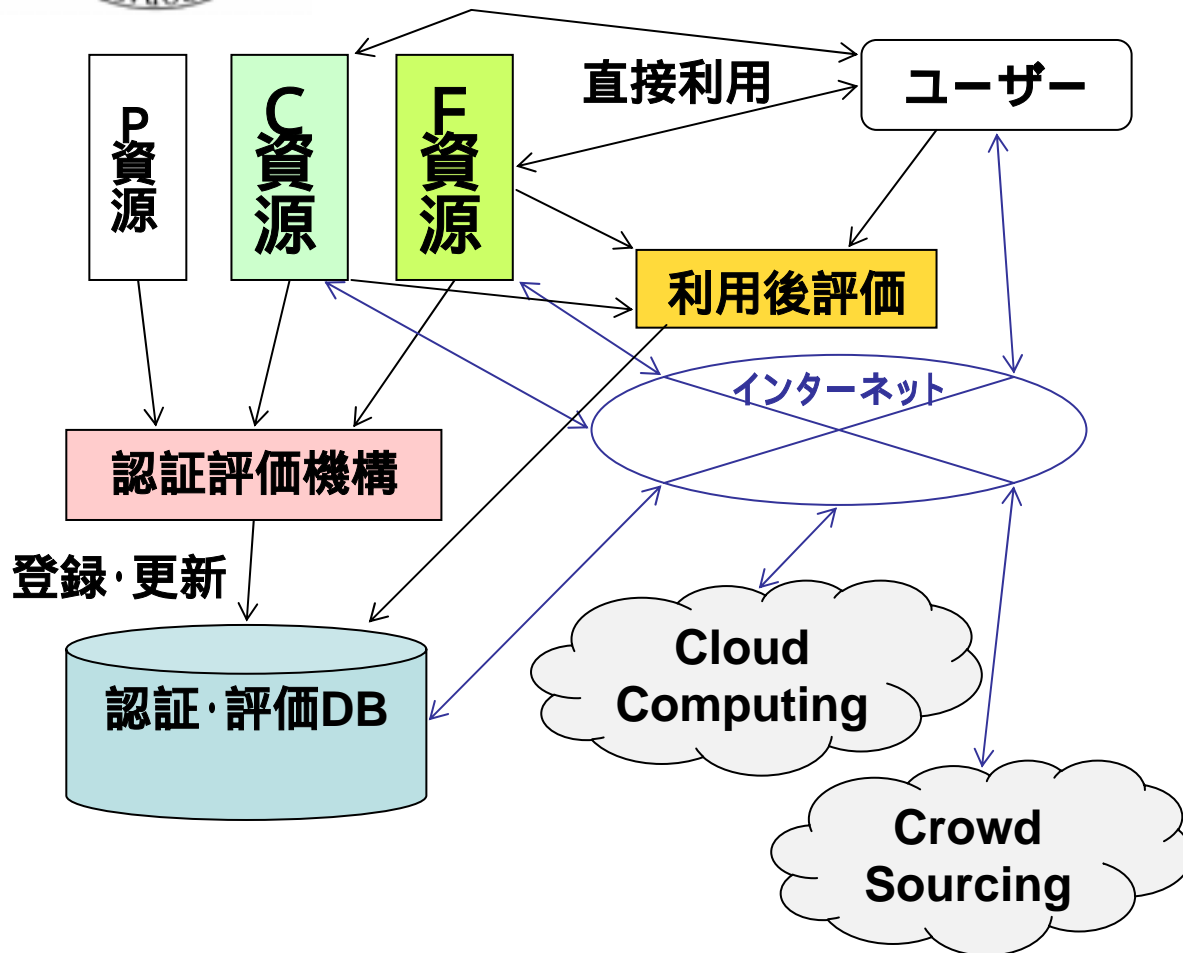
---

- ORSでは、あらゆる組織が標準化された評価を受ける為、大組織が優遇されることも、中小組織や零細企業・SOHOなどが不当な扱いを受けることも、ほとんど無くなります。その様なことが起きた場合には、その情報が公開されることで将来への防止に繋がります。
  - 公平で対等な関係の確立
- ORSでは、人も標準化された価値評価を受ける為、年齢・性別・障害の有無・所在などでの差別は起こりづらく、起きた時には、それが公開されることで将来の防止に繋がります。
  - 雇用機会均等、誰でも再チャレンジ可能、少子高齢化社会への対応
- ORSでは、多くの資源が分散された状態で利用されると考えられるため、無駄な物流コストが掛からず、経済的でエコな社会となります。
  - 国土と資源の有効活用、震災・パンデミック等における事業継続が容易





# 付録: ORの利用方法



- 各資源は第三者により評価され、その結果はネット上で公開される。
- ユーザーは、ネットを介して、或いは直接的にC・F資源にアクセス(使用・所有・共有)できる。
- コンピューティングパワーやストレージ資源の使用・共有にはCloud Computingが使用される。
- 人材の使用にはCrowd Sourcingを使用する。
- ユーザーと資源の双方は、資源利用後にその評価をフィードバックする。評価結果は蓄積され公開される。





# 付録：資源のバランスの意味

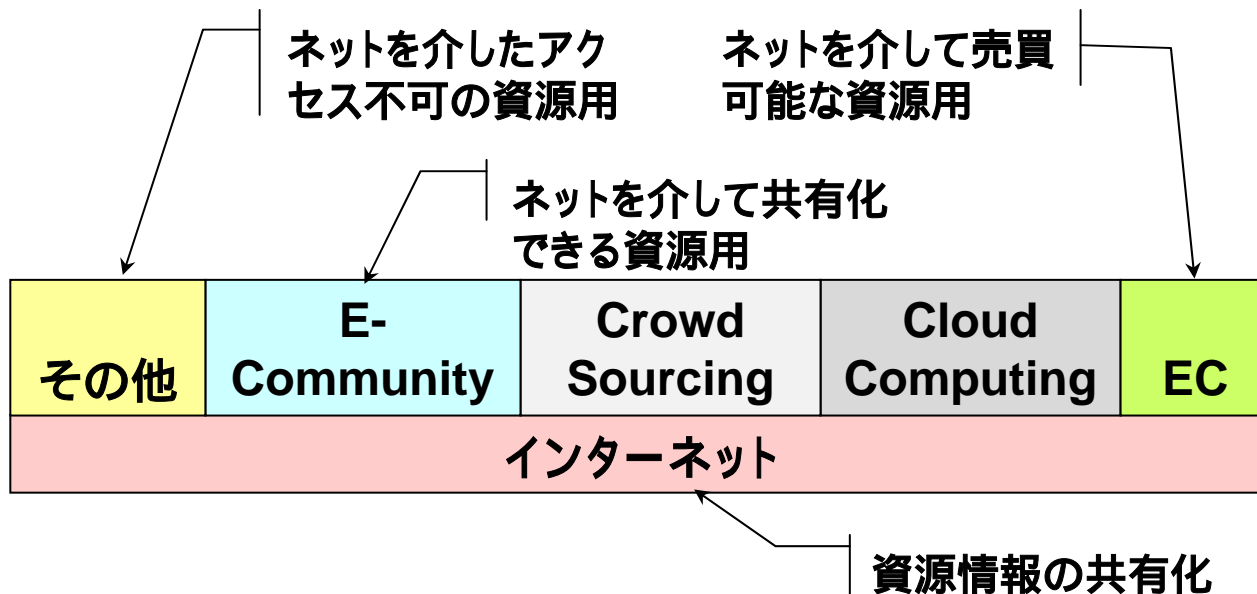
---

- P・H・M資源が極端に多い社会は、特定グループが社会資源の多くを独占している社会
- P資源が極端に多く、H・M資源も比較的多い社会は、極端な格差社会
- H・M資源が多い社会は、騙しが横行している歪んだ社会
- F資源が極端に多く、P資源が少なく、H・M資源が殆ど無い社会は、競争の無い社会(ただし、存在可能かどうかは不明)



# 付録: OR利用の為のインフラ

資源は、在り処・価値・数量などが分からないとアクセスできません。従って、インターネットでの情報共有は、資源利用の為に必要不可欠なインフラとなります。





## 付録：組織にとっての資源例

---

- **P資源**：正社員、自社ビル・工場・倉庫、社有車両、自社サーバー、社有構内PBX等々
- **C資源**：パートタイマー、賃貸オフィス、外部委託先、他社所有の特許、有料DB、社外専門家(コンサルなど)等々
- **F資源**：一般公道、ネット上の無料情報(ニュース、ブログ、SNSなど)、フリーウェア、検索エンジン等々

所有者の意思によりP資源をC・F資源にすることは容易にできます。また、C資源がP・F資源になることも比較的容易にできます。しかし、F資源が、P・C資源になることは稀であると考えられます。



# 付録：本ビジョンの意義

---

- (1) このビジョンは日本国における万能薬ではない。しかし、日本経済を根底で支える中小企業も含めた指針となることを望んでいる。
  - (2) インターネットの広がり、グローバル化の波の進展は、誰をしても止められる現象ではなく、また、不可逆な流れである。
  - (3) グローバル化・ネット上に構成されている社会の動きを理解して次世代のビジョンを作ることが肝要である。
  - (4) リソースをその適性にあわせて選択的に使いこなすことは、(3)により将来到達する世界において重要なイノベーションである。
- ついでに、
- (5) 政府は格差のインデックスとしてのジニ係数等を細やかに観測し、富の再配分たる税金の支出による適正なセーフティネットの作成こそ邁進するべきである。これは単に弱者を救うだけでなく、失敗を許容する社会を構築する。
  - (6) 知性なき市場至上主義はむしろ社会不安の増大による、社会全体の厚生 of 総和を低減させる。